

工事請負契約締結後における単価適用日変更の運用基準

この運用基準は、東日本大震災に伴う復旧・復興事業が本格化する中、特定の資材価格や労務費が短期間に高騰し、積算時点で設定している設計単価と工事請負契約締結時点での資材価格に差が生じる場合があることから、当初契約締結後（議決を要するものは本契約締結日）に単価適用日変更について協議する場合の必要事項を定めるものである。

1 対象工事

平成27年2月1日以降に契約（議決を要するものは本契約締結日）する工事。

2 基準日

基準日は当初契約締結日とする。

3 本運用基準に基づく請求

受注者は、本運用基準に基づく単価適用日の変更を請求する場合は、当初契約締結日から30日以内に別紙様式により発注者に請求することができるものとする。

4 適用単価の変更

(1) 受注者から単価適用日の変更の請求があった場合は、発注者は、基準日における最新の設計単価資料（「土木事業単価表」、「建築関係事業単価表」及び「農林土木事業原単価表」）の設計単価に変更するものとする。ただし、見積り及び物価資料等により設定している設計単価については、変更の対象としないものとする。

(2) 単価適用日変更についての協議は、原則として単価適用日の変更のみとし、契約数量、契約図面及び仕様書等の変更協議は別途行うこととする。

5 その他

この運用基準の適用は、東日本大震災の復旧・復興事業に伴い工事量が増加している当面の間とする。

附則 この運用基準は、平成27年2月1日から施行する。